

地域住民参加による地震被害情報収集マニュアル作成

D1-03011 稲垣 誠司

被害情報収集 防災行動力 防災ホームページ

1. はじめに

1.1. 研究の背景と目的

近年切迫性が高い南関東地域直下・東海地震などの大規模災害時には火災や救助事象から助けてくれる警察や消防の力は分散してしまう。また、住民や事業者などの被災者の数が膨大となるのはもちろんのこと、被災地の警察職員や消防職員・団員も被災者になるので、防災活動・救助活動には限界があり不十分になる。従って、発災直後の人命救助や初期の消火活動は、近隣住民の協力が大きな役割を果たす。つまり、住民による情報収集が必要になる。平常時から災害時を想定した実践的な防災訓練を積み重ねていくことで、住民による情報収集を迅速に行えるようになり、共助の防災活動へと繋がる。

本研究では、2006 年 11 月 12 日に愛知県豊橋市飽海町・東田町西脇二区(飽海地区)、山田石塚町・山田町(山田地区)の計 2 地区で訓練・実験を行い、それを基に住民向けのマニュアルを作成し、Web で公開し、地域住民の情報収集による自主的な防災活動の充実強化を図ることを目的としている。住民はホームページから資料を手取りし、使用することができる。これにより、訓練に必要な企画・準備等の負担を軽減することができる。多くの自治体で発災対応型防災訓練を行ってもらうことにより、地域防災の向上に寄与することとした。

2. 地域住民参加による被害情報収集

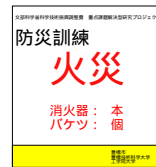
2.1. これからの被害情報収集

従来の情報収集では、住民が災害対策本部へ、いっせいに被害情報を送る。そのため、情報が多く、混乱し、対応が遅れてしまう。そこで、これからの情報収集として、まず住民が被害情報を自治会単位で集め、まとめる。次に、そこでまとめられた情報を校区単位で集め、まとめる。そして、災害対策本部へと送る。組織的にすることで、情報の混乱を防ぎ、集めやすくなる。また、別の校区からの情報を住民に伝えやすくする。住民が被害情報の収集を行うことで、早期に被災マップを作成でき、警察や消防への受け渡しをスムーズにする。

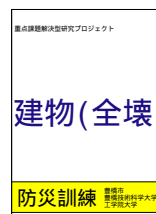
2.2. 本年度行われた被害情報収集の概要

訓練直前に地域内に火災等の被害状況を書いた看板を数箇所設置する。訓練開始で住民にそれらの看板を実際の被害として防災マップを持たず記憶のみに頼って探してもらい、避難場所等に設置された災害対策本部で報告

する。被災状況を表す看板は火災被害(消火に必要な消火器数及びバケツ数が記載されている)、建物被害(全壊、半壊も記載されている)、道路閉塞の 3 種類を用いた。火災情報を発見した場合、発災対応型初期消火訓練を行い、消火に必要な消火器数及びバケツ数を集めてきてもらい、集められることができたなら消火済、集められなかった場合は未消火のステッカーを貼り、情報として収集してきてもらう。道路閉塞の看板がある道路は、通行できないものとし迂回してもらった。住民によって集められた被害情報をまとめて、その地域の被災マップを完成させる。



火災被害

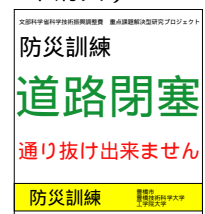
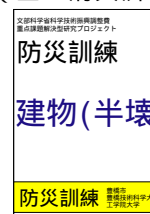


建物被害(左:全壊, 右:半壊)



発災対応訓練の結果

(上:消火済, 下:未消火)



道路閉塞

図 1 使用した看板

2.2.1. 豊橋市飽海町・東田町西脇二区(飽海地区)

午前 9 時に地震が発生したという想定で、総代によるハンドマイクの呼びかけで訓練が開始した。自宅から訓練参加者が担当グループ内の被害情報の収集をはじめ。その後、飽海町担当は、一時避難場所である飽海保育園へ、東田町西脇二区担当は、一時避難場所である秋葉神社へ、それぞれ避難する。避難後、住民活動拠点である八町校区市民館へグループ避難し、同じ場所に設置された災害対策本部にて、収集した被害情報を基に被災マップの作成や安否確認名簿の作成をした。

2.2.2. 豊橋市山田石塚町・山田町(山田地区)

山田石塚町・山田町の住民は各自 9 時に自宅を出て避難場所である栄小学校に避難を開始する。ただし、当地区内の計 6 グループのリーダーは担当グループ内の被害情報の収集を始め、住民活動拠点である山田公民館へ到着後、本部長・被災情報集約担当者へ被災情報を報告し被災マップを作成した。

2.3. 実験結果

2.3.1. 豊橋市飽海町・東田町西脇二区（飽海地区）

被災マップおよび被災情報集約表は、訓練開始から飽海町は33分、東田町西脇二区は28分で完成した。報告された被害情報は16箇所中15箇所、未報告が1箇所あった。なお、報告された情報は実際の設置場所とほぼ誤差はなかった。



図2 被災マップ結果（飽海地区）

2.3.2. 豊橋市山田石塚町・山田町（山田地区）

午前9時に被害収集を開始し、被災マップおよび被災情報集約表は、訓練開始から山田石塚町・山田町ともに32分で完成した。報告された被害情報は14ヶ所中12ヶ所で、未報告が2ヶ所あった。なお、報告された情報は実際の設置場所とほぼ誤差はなかった。



図3 被災マップ結果（山田地区）

3. おわりに

3.1. 実験のまとめ

今年度の愛知県豊橋市飽海町・東田町西脇二区と山田

石塚町・山田町の2地区での実験は、両地区ともに地域住民参加による防災訓練を利用した被害情報収集訓練は、昨年に続いて2度目であった。昨年と同様に、大きな混乱もなく被災マップの作成や安否確認名簿の作成、集計ができた。報告された被害情報に大きな間違いは無かったので、被災マップの完成度は高かった。しかし、両地区とも1ヶ所未報告があった。これは両地区ともに被害情報が範囲内の端だった為、見落とされたものと考えられる。また、山田地区のグループ6では、リーダーが不在だったため、住民への連絡がうまくいっていなかった。今年度のことを考慮し、次年度以降はそれぞれの地区でより実践的な訓練を行っていくことを望む。

3.2. 防災ホームページ

防災対応型防災訓練は事前の計画・準備等には従来の会場型訓練に比べて非常に手間がかかり訓練を実施しづらい。そこで今年度の実証実験を基に住民向けの防災対応型訓練のマニュアルや資料を作成し、Web上で公開する。ホームページには防災対応型防災訓練の知識や、必要性が掲載されている。住民はホームページから資料を入手し、使用することができ、防災対応型防災訓練を行うために必要な企画・準備等の負担を軽減することができる。全国の多くの市町村に防災対応型防災訓練を行ってもらうことにより、地域防災力の向上に寄与することとした。



図4 防災HP（トップページ）

3.3. 今後の展開

地域の規模や地形、地域構成などを踏まえた防災対応型防災訓練を行うことで、その地域に合った災害時の住民行動を知ることができ、防災に役立つ体制を整えることができる。地域住民の情報収集による自主的な防災活動のマニュアルを作成することにより、今まで防災訓練が行われていなかった市町村に訓練の必要性を訴え、地域住民の情報収集を行ってもらうことで、地域防災力の向上に寄与するという本研究の目的は達成できる。防災対応型防災訓練の事前の計画・準備等は非常に手間がかかり訓練を実施しづらいという現状を少しでも緩和させ、多くの自治体で防災対応型防災訓練を行ってもらい、地域防災力の向上を図ってもらう。

【参考文献】

- 1) 保田健太郎：地域住民参加による地震被害情報収集実験に関する研究 2005年度 工学院大学卒業論文